

## 平成19年11月期 中間決算短信

平成19年 7月12日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社 上場取引所 東証第二部・大証第一部  
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 高橋 俊輔 TEL (03) 5493 - 5629  
 半期報告書提出予定日 平成19年8月31日 配当支払開始予定日 平成19年8月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	12,683	5.8	1,563	3.9	1,587	5.6	914	8.2
18年5月中間期	11,986	12.1	1,505	28.6	1,503	30.7	845	29.0
18年11月期	23,632	8.6	2,688	18.0	2,727	21.4	1,588	25.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	40	74	—	—
18年5月中間期	37	64	—	—
18年11月期	70	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 一百万円 18年5月中間期 一百万円 18年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	30,547		20,606		67.5	918	19	
18年5月中間期	29,549		19,441		65.8	866	04	
18年11月期	29,714		19,937		67.1	888	30	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 20,606百万円 18年5月中間期 19,441百万円 18年11月期 19,937百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月中間期	1,547		7		△196		7,927	
18年5月中間期	1,869		△80		△607		7,163	
18年11月期	1,932		△294		△1,052		6,566	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	9	00	13	00	22	00
19年11月期(実績)	11	00	—			
19年11月期(予想)	—		11	00	22	00

### 3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,900	5.4	2,830	5.3	2,870	5.2	1,660	4.5	73	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 22,502,936株 18年5月中間期 22,502,936株 18年11月期 22,502,936株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 60,644株 18年5月中間期 54,606株 18年11月期 58,451株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	12,683	5.8	1,514	3.0	1,584	6.3	919	8.8
18年5月中間期	11,986	12.1	1,470	30.3	1,490	32.5	845	31.1
18年11月期	23,597	8.7	2,621	19.1	2,686	22.4	1,575	27.5

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	40	96
18年5月中間期	37	64
18年11月期	70	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	30,309		20,402		67.3	909	10	
18年5月中間期	29,357		19,273		65.6	858	56	
18年11月期	29,495		19,746		66.9	879	78	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 20,402百万円 18年5月中間期 19,273百万円 18年11月期 19,746百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,900	5.5	2,755	5.1	2,840	5.7	1,650	4.8	73	52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 営業成績（1）営業成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られたものの、原油価格の動向や金利上昇への懸念など先行きへの不透明感は依然として続く状況となりました。

当業界におきましても、相次ぐ商業施設の開業による競争激化に加え、記録的な暖冬といった天候不順が個人消費に影響を及ぼすなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは経営方針に掲げた「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本に、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」に取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型ブランドの更なる成長を目指し、顧客ニーズに合った商品提案とともに、販売員教育によるスキルアップや店頭販売活動の充実により既存ビジネスの底上げを図ってまいりました。特に「クロコダイル・レディス」「スイッチモーション」などのレディスブランドや「シリリユス」のレディスラインが好調に推移し、全社的な増収に大きく貢献いたしました。

この結果、当社の自主管理型売場は前期末より26店舗増加し、合計576店舗となっております。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビルなどの自社物件を継続的に有効活用しており、安定した収益を計上しております。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じてローコスト経営を行っており、自主管理型売場の増加に伴い販売費及び一般管理費は増加しておりますが、売上高に対する比率は適正な水準を維持しております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、売上高は126億8千3百万円（前中間連結会計期間比5.8%増）となり、利益面では、厳冬であった前年同期から一転して記録的な暖冬となったことも影響し、売上総利益率が51.0%と1.1ポイント低下しましたが、経常利益は15億8千7百万円（前中間連結会計期間比5.6%増）となりました。中間純利益につきましては、9億1千4百万円（前中間連結会計期間比8.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業125億3千9百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）、不動産賃貸事業1億4千4百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）となりました。

#### ② 当期の見通し

当期の見通しといたしましては、やや減速感のある個人消費や為替変動によるコスト増などが市場環境に影響することも見込まれ、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「独自のカジュアルスタイルの提案」を続けることにより「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」に注力してまいります。

販売面では、「クロコダイル」「エーグル」におきまして、店舗の管理運営力と商品企画の精度向上を図ることによりブランド価値を高め、更なる売上拡大を目指してまいります。また、「シリリユス」「スイッチモーション」につきましては、自主管理型の運営を通じて当社の基幹ブランドへ成長できるよう努めてまいります。

一方、卸型ブランドにおきましても、変化と競争の激しい市場の中で、効率的に収益を確保できるビジネスを目指してまいります。

利益面では、自主管理型売場の拡充によって利益率の向上を目指すとともに、引き続きローコスト経営による効率改善を図り、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高249億円、経常利益28億7千万円、当期純利益16億6千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千7百万円の収入（前年同期比3億2千2百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益15億8千3百万円の計上及び売上債権が4億7千7百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入（前年同期比8千7百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入5億2千4百万円と投資有価証券の取得による支出3億6千1百万円から生じた収入1億6千3百万円及び有形固定資産取得による支出1億5千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千6百万円の支出（前年同期比4億1千万円の支出の減少）となりました。主な要因は、借入金の増加による収入9千6百万円及び配当金の支払2億9千1百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億6千1百万円増加し、79億2千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期		平成18年11月期		平成19年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	64.6%	64.9%	65.8%	67.1%	67.5%
時価ベースの自己資本比率	48.5%	70.1%	91.5%	74.2%	63.9%
債務償還年数	2.1年	1.1年	1.1年	1.0年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.6倍	31.1倍	59.3倍	35.0倍	62.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向を重視しつつ安定的な配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、前期の記念配当2円を含めた年間配当額（中間期9円、期末13円、年間22円）と同額の普通配当年間22円（中間期11円、期末11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、75.4%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりますが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業、ブランドイメージの維持につながるものと認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業、ブランドイメージの低下や損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、6ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」「シェビニオン」「ノーコンセプト・バット・グッドセンス」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、34.6%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発

生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げなどが実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

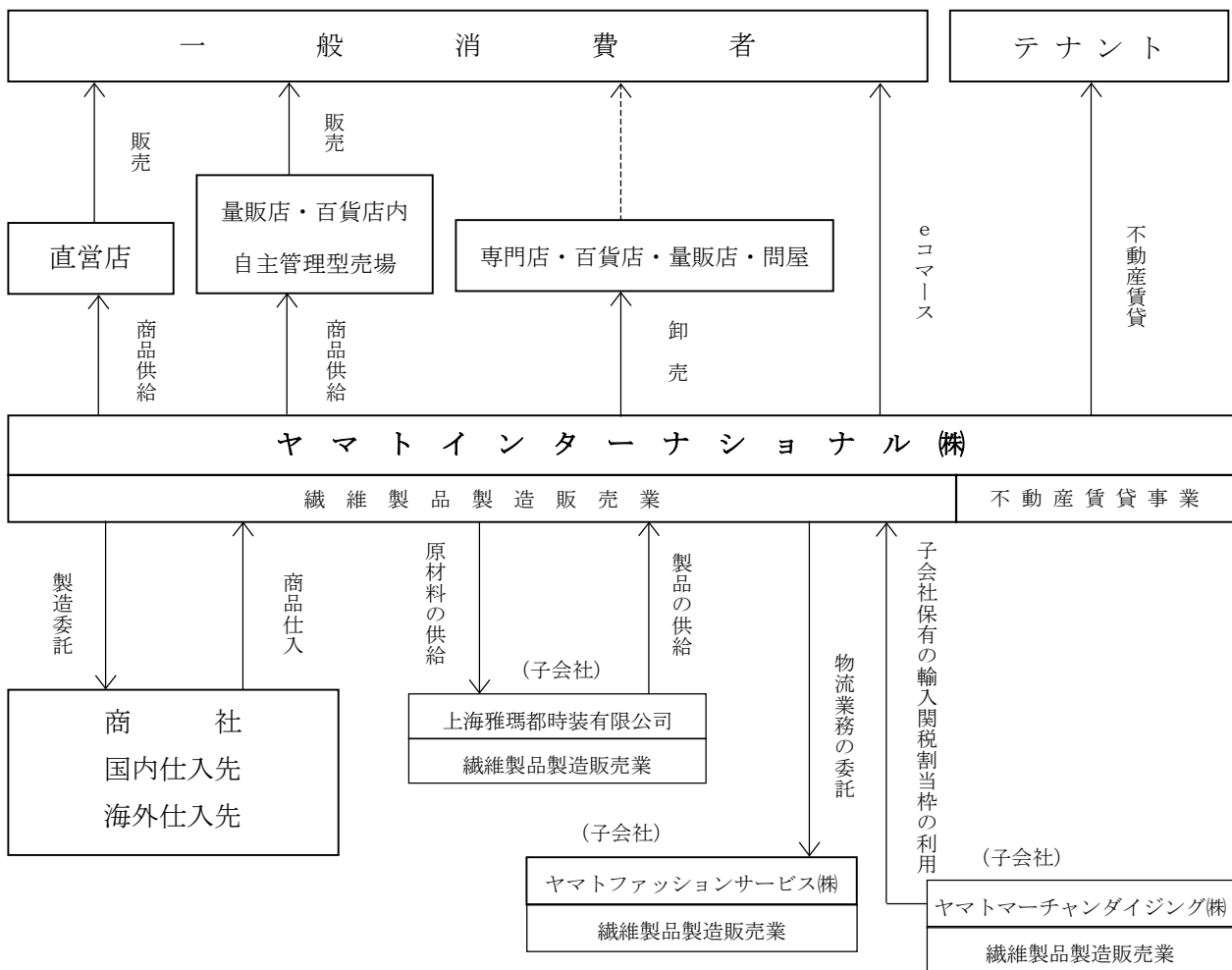
繊維製品製造販売業……………当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時装有限公司含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理等の物流業務を受託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業……………当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代にあった「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場にたったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては10%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネス構築に向けた準備を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮などを徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であるとと考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動などを継続的に行うことが課題と考えております。

収益面では、自主管理型売場の拡充によるコスト増が予想されるため、業務の見直しなどのローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要な課題と認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,414,233		3,169,909		△244,323	3,914,300		
2. 受取手形及び 売掛金		3,457,139		3,531,838		74,699	4,005,445		
3. 有価証券		3,893,297		4,803,055		909,758	2,696,375		
4. たな卸資産		2,438,081		2,789,860		351,778	2,576,391		
5. 繰延税金資産		92,439		232,870		140,430	228,139		
6. その他		377,453		270,441		△107,011	257,909		
7. 貸倒引当金		△8,294		△7,354		940	△7,865		
流動資産合計		13,664,349	46.2	14,790,621	48.4	1,126,271	13,670,697	46.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物		9,921,451		10,091,616			10,039,857		
減価償却累 計額		6,561,345	3,360,106	6,784,687	3,306,929	△53,176	6,631,710	3,408,146	
(2) 機械装置及 び運搬具		333,385		353,612			339,647		
減価償却累 計額		266,329	67,055	292,371	61,241	△5,814	277,569	62,077	
(3) 土地			7,935,910		7,935,910	—		7,935,910	
(4) 建設仮勘定			—		—	—		2,108	
(5) その他		573,153		592,370			588,349		
減価償却累 計額		450,631	122,522	469,224	123,145	623	454,538	133,810	
有形固定資産 合計			11,485,595		11,427,226	△58,368		11,542,055	
2. 無形固定資産			59,879		62,601	2,721		59,817	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※1		2,747,698		2,601,254	△146,444		2,660,831	
(2) 差入保証金			1,634,429		1,687,931	53,501		1,697,369	
(3) 繰延税金資 産			93,748		40,806	△52,941		135,036	
(4) その他			215,394		151,665	△63,728		204,531	
(5) 貸倒引当金			△351,603		△214,678	136,924		△255,636	
投資その他の 資産合計			4,339,667		4,266,979	△72,688		4,442,132	
固定資産合計			15,885,142	53.8	15,756,807	△128,335		16,044,005	54.0
資産合計			29,549,492	100.0	30,547,428	997,936		29,714,702	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		5,025,118		5,357,272		332,154		4,942,132	
2. 短期借入金		300,000		—		△300,000		150,000	
3. 1年内返済予 定長期借入金	※1	463,517		953,820		490,303		491,019	
4. 未払法人税等		639,214		616,774		△22,439		744,978	
5. 返品調整引当 金		83,000		72,000		△11,000		89,000	
6. ポイント値引 引当金		—		71,058		71,058		—	
7. 役員賞与引当 金		—		—		—		29,040	
8. その他		1,441,901		1,051,691		△390,210		1,277,475	
流動負債合計		7,952,751	26.9	8,122,617	26.6	169,865		7,723,645	26.0
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	1,309,500		977,180		△332,320		1,193,000	
2. 退職給付引当 金		448,331		457,837		9,506		456,665	
3. 役員退職慰勞 引当金		110,368		—		△110,368		117,768	
4. その他		287,308		383,610		96,302		286,263	
固定負債合計		2,155,507	7.3	1,818,628	5.9	△336,879		2,053,696	6.9
負債合計		10,108,259	34.2	9,941,245	32.5	△167,013		9,777,342	32.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,917,652	16.6	4,917,652	16.1	—		4,917,652	16.5
2. 資本剰余金		5,644,906	19.1	5,644,906	18.5	—		5,644,906	19.0
3. 利益剰余金		8,195,422	27.7	9,359,658	30.6	1,164,235		8,736,990	29.4
4. 自己株式		△40,560	△0.1	△46,629	△0.1	△6,069		△44,516	△0.1
株主資本合計		18,717,421	63.3	19,875,587	65.1	1,158,166		19,255,033	64.8
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		620,399	2.1	583,524	1.9	△36,874		562,012	1.9
2. 繰延ヘッジ損 益		△1,931	△0.0	14,909	0.1	16,841		5,644	0.0
3. 為替換算調整 勘定		105,343	0.4	132,160	0.4	26,817		114,669	0.4
評価・換算差額 等合計		723,811	2.5	730,595	2.4	6,784		682,325	2.3
純資産合計		19,441,232	65.8	20,606,183	67.5	1,164,950		19,937,359	67.1
負債純資産合計		29,549,492	100.0	30,547,428	100.0	997,936		29,714,702	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			11,986,327	100.0		12,683,987	100.0	697,660		23,632,336	100.0		
II 売上原価	※1		5,765,189	48.1		6,227,985	49.1	462,796		11,318,132	47.9		
売上総利益			6,221,137	51.9		6,456,002	50.9	234,864		12,314,204	52.1		
返品調整引当 金戻入額			112,000	0.9		89,000	0.7	△23,000		112,000	0.5		
返品調整引当 金繰入額			83,000	0.7		72,000	0.6	△11,000		89,000	0.4		
差引売上総利 益			6,250,137	52.1		6,473,002	51.0	222,864		12,337,204	52.2		
III 販売費及び一般 管理費	※2		4,745,035	39.6		4,909,836	38.7	164,801		9,649,066	40.8		
営業利益			1,505,102	12.5		1,563,165	12.3	58,062		2,688,137	11.4		
IV 営業外収益													
1. 受取利息		11,349			25,064				26,251				
2. 受取配当金		4,418			8,690				38,006				
3. 有価証券売却 益		9,026			8,035				16,647				
4. その他		12,221	37,015	0.3	16,231	58,021	0.5	21,006	27,815	108,721	0.5		
V 営業外費用													
1. 支払利息		28,153			23,342				51,562				
2. その他		10,279	38,432	0.3	10,459	33,802	0.3	△4,630	18,097	69,660	0.4		
経常利益			1,503,684	12.5		1,587,384	12.5	83,700		2,727,198	11.5		
VI 特別利益													
1. 投資有価証券 売却益		—			70,437								
2. 貸倒引当金戻 入益		16,069	16,069	0.1	3,601	74,038	0.6	57,968	105,533	105,533	0.5		
VII 特別損失													
1. 過年度ポイント 値引引当金 繰入額		—			54,103				—				
2. 投資有価証券 売却損		—			13,900				—				
3. 投資有価証券 評価損		—			—				47,627				
4. 減損損失	※3	—			7,621				29,194				
5. 固定資産除却損	※4	48,571	48,571	0.4	2,607	78,232	0.6	29,661	84,362	161,185	0.7		
税金等調整前 中間(当期)純 利益			1,471,182	12.2		1,583,190	12.5	112,007		2,671,546	11.3		
法人税、住民 税及び事業税		611,984			600,282				1,211,004				
法人税等調整 額		14,151	626,136	5.2	68,462	668,744	5.3	42,608	△128,107	1,082,896	4.6		
中間(当期)純 利益			845,046	7.0		914,446	7.2	69,399		1,588,649	6.7		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	7,575,248	△28,517	18,109,290
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△202,132	—	△202,132
役員賞与の支給 (注)	—	—	△22,740	—	△22,740
中間純利益	—	—	845,046	—	845,046
自己株式の取得	—	—	—	△12,042	△12,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	620,174	△12,042	608,131
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,195,422	△40,560	18,717,421

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	—	74,481	648,998	18,758,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△202,132
役員賞与の支給 (注)	—	—	—	—	△22,740
中間純利益	—	—	—	—	845,046
自己株式の取得	—	—	—	—	△12,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	45,882	△1,931	30,861	74,812	74,812
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	45,882	△1,931	30,861	74,812	682,944
平成18年5月31日 残高 (千円)	620,399	△1,931	105,343	723,811	19,441,232

(注) 平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△291,778	—	△291,778
中間純利益	—	—	914,446	—	914,446
自己株式の取得	—	—	—	△2,113	△2,113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	622,667	△2,113	620,554
平成19年5月31日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	9,359,658	△46,629	19,875,587

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△291,778
中間純利益	—	—	—	—	914,446
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	21,512	9,265	17,490	48,269	48,269
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	21,512	9,265	17,490	48,269	668,823
平成19年5月31日 残高 (千円)	583,524	14,909	132,160	730,595	20,606,183

(注) 平成19年2月定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	7,575,248	△28,517	18,109,290
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△202,132	—	△202,132
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	△202,034	—	△202,034
役員賞与の支給 (注)	—	—	△22,740	—	△22,740
当期純利益	—	—	1,588,649	—	1,588,649
自己株式の取得	—	—	—	△15,998	△15,998
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	—	—	1,161,741	△15,998	1,145,743
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	—	74,481	648,998	18,758,288
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△202,132
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	△202,034
役員賞与の支給 (注)	—	—	—	—	△22,740
当期純利益	—	—	—	—	1,588,649
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,998
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△12,504	5,644	40,187	33,327	33,327
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△12,504	5,644	40,187	33,327	1,179,071
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359

(注)平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,471,182	1,583,190	112,007	2,671,546
減価償却費		170,200	178,563	8,363	354,865
減損損失		—	7,621	7,621	29,194
返品調整引当金の減少額		△29,000	△17,000	12,000	△23,000
ポイント値引引当金の増加額		—	71,058	71,058	—
貸倒引当金の減少額		△16,069	△3,601	12,468	△105,533
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	△29,040	△29,040	29,040
退職給付引当金の増加額		8,171	1,172	△6,998	16,504
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		7,326	△117,768	△125,094	14,726
受取利息及び受取配当金		△15,767	△33,755	△17,987	△64,258
支払利息		28,153	23,342	△4,811	51,562
有価証券売却益		△9,026	△8,035	990	△16,647
投資有価証券売却益		—	△70,437	△70,437	—
投資有価証券売却損		—	13,900	13,900	—
投資有価証券評価損		—	—	—	47,627
固定資産除却損		48,571	2,607	△45,963	84,362
売上債権の減少額		644,326	477,746	△166,580	111,009
たな卸資産の増加額		△93,485	△211,343	△117,858	△230,666
仕入債務の増加額		301,504	414,776	113,272	218,008
その他資産の減少額		17,362	26,040	8,678	448
その他負債の増加額(△減少額)		69,440	△66,021	△135,461	△17,037
役員賞与の支払額		△22,740	—	22,740	△22,740
その他		△2,144	△1,895	248	△16,513
小計		2,578,006	2,241,122	△336,883	3,132,501
利息及び配当金の受取額		16,150	34,094	17,944	66,744
利息の支払額		△31,509	△24,804	6,705	△55,264
法人税等の支払額		△692,652	△703,286	△10,633	△1,211,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,869,994	1,547,125	△322,868	1,932,481

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△43,946	△30,516	13,430	△44,593
定期預金の払戻による収入		55,822	30,516	△25,306	59,458
有価証券の売却による収入		—	—	—	100,033
有形固定資産の取得による支出		△115,322	△150,506	△35,184	△342,610
無形固定資産の取得による支出		△4,815	△6,263	△1,448	△8,292
投資有価証券の取得による支出		△403,977	△361,036	42,941	△644,096
投資有価証券の売却による収入		389,335	524,816	135,480	476,894
差入保証金の支出		△64,778	△358	64,420	△223,314
差入保証金の返還による収入		115,166	1,226	△113,939	339,910
その他		△7,500	—	7,500	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,016	7,878	87,894	△294,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額 (純額)		—	△150,000	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入		300,000	650,000	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△692,998	△403,019	289,979	△981,996
自己株式の取得による支出		△12,042	△2,113	9,928	△15,998
配当金の支払額		△202,132	△291,778	△89,645	△404,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		△607,173	△196,911	410,262	△1,052,161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,818	3,016	△6,802	8,958
V 現金及び現金同等物の増加額		1,192,623	1,361,109	168,485	595,166
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,970,915	6,566,082	595,166	5,970,915
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	7,163,538	7,927,191	763,652	6,566,082



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング㈱ ヤマトファッションサービス㈱ 上海雅瑪都時裝有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時裝有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、上海雅瑪都時裝有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 ロ. 無形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. _____</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当中間連結会計期間より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額(54,103千円)については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は16,954千円、税金等調整前中間純利益は71,058千円減少しております。</p> <p>ニ. _____</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 （追加情報） 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は29,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,040千円それぞれ減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,443,164千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,931,715千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「有価証券売却益」の金額は696千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は696千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度 (平成18年11月30日)
※1. 投資有価証券625,231千円を長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) 240,000千円の担保に供しておりま す。	※1. 投資有価証券629,806千円を長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) 300,000千円の担保に供しておりま す。	※1. 投資有価証券616,750千円を長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) 176,000千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																										
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、21,838千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>職員給料</td><td style="text-align: right;">1,539,872千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">521,644千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">273,056千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,384千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,733千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	職員給料	1,539,872千円	賃借料	521,644千円	支払手数料	273,056千円	減価償却費	118,384千円	退職給付費用	113,733千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、25,168千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>職員給料</td><td style="text-align: right;">1,680,514千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">560,798千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">304,084千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119,187千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">福岡県糟屋郡</td><td style="text-align: center;">店舗資産</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、将来の営業活動から生ずる損益がマイナスとなり投資回収が困難と見込まれ、除却することが決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,621千円（建物及び構築物7,621千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物40,414千円（撤去費を含む）、その他8,157千円であります。</p>	職員給料	1,680,514千円	賃借料	560,798千円	支払手数料	304,084千円	減価償却費	129,732千円	退職給付費用	119,187千円	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	店舗資産	建物及び構築物	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、22,864千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>職員給料</td><td style="text-align: right;">3,146,517千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,036,498千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">575,364千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">252,551千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">229,748千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">東京都渋谷区他4件</td><td style="text-align: center;">店舗資産</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物、その他有形固定資産（工具器具備品）</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円（建物及び構築物26,532千円・その他有形固定資産2,662千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物74,896千円（撤去費を含む）、その他9,466千円であります。</p>	職員給料	3,146,517千円	賃借料	1,036,498千円	支払手数料	575,364千円	減価償却費	252,551千円	退職給付費用	229,748千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び構築物、その他有形固定資産（工具器具備品）
職員給料	1,539,872千円																																											
賃借料	521,644千円																																											
支払手数料	273,056千円																																											
減価償却費	118,384千円																																											
退職給付費用	113,733千円																																											
職員給料	1,680,514千円																																											
賃借料	560,798千円																																											
支払手数料	304,084千円																																											
減価償却費	129,732千円																																											
退職給付費用	119,187千円																																											
場所	用途	種類																																										
福岡県糟屋郡	店舗資産	建物及び構築物																																										
職員給料	3,146,517千円																																											
賃借料	1,036,498千円																																											
支払手数料	575,364千円																																											
減価償却費	252,551千円																																											
退職給付費用	229,748千円																																											
場所	用途	種類																																										
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び構築物、その他有形固定資産（工具器具備品）																																										



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	43,743	10,863	—	54,606
合計	43,743	10,863	—	54,606

(注) 普通株式の自己株式の増加10,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	202,132	9	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	202,034	利益剰余金	9	平成18年5月31日	平成18年8月2日

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	58,451	2,193	—	60,644
合計	58,451	2,193	—	60,644

(注) 普通株式の自己株式の増加2,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	246,865	利益剰余金	11	平成19年5月31日	平成19年8月1日

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	43,743	14,708	—	58,451
合計	43,743	14,708	—	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	202,132	9	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	202,034	9	平成18年5月31日	平成18年8月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	利益剰余金	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,414,233千円 預金のうち預入期間が3 ヶ月を超える定期預金等 有価証券勘定に含まれて いる追加型公社債投資信 託 △43,946千円 現金及び現金同等物 7,163,538千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,169,909千円 預金のうち預入期間が3 ヶ月を超える定期預金等 有価証券勘定に含まれて いる追加型公社債投資信 託 4,803,055千円 現金及び現金同等物 7,927,191千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 3,914,300千円 預金のうち預入期間が3 ヶ月を超える定期預金等 有価証券勘定に含まれて いる追加型公社債投資信 託 2,696,375千円 現金及び現金同等物 6,566,082千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96,273</td> <td style="text-align: right;">47,119</td> <td style="text-align: right;">49,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">39,676</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> <td style="text-align: right;">20,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">135,949</td> <td style="text-align: right;">65,851</td> <td style="text-align: right;">70,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,726千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944	計	135,949	65,851	70,097	1年内	24,635千円	1年超	45,462千円	計	70,097千円	支払リース料	17,726千円	減価償却費相当額	17,726千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">190,411</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> <td style="text-align: right;">140,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,621</td> <td style="text-align: right;">22,030</td> <td style="text-align: right;">30,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">243,032</td> <td style="text-align: right;">72,363</td> <td style="text-align: right;">170,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">170,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,072千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590	計	243,032	72,363	170,669	1年内	46,095千円	1年超	124,573千円	計	170,669千円	支払リース料	25,072千円	減価償却費相当額	25,072千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">189,894</td> <td style="text-align: right;">45,451</td> <td style="text-align: right;">144,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">48,430</td> <td style="text-align: right;">17,070</td> <td style="text-align: right;">31,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">238,324</td> <td style="text-align: right;">62,522</td> <td style="text-align: right;">175,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">175,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442	無形固定資産 (ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359	計	238,324	62,522	175,802	1年内	45,816千円	1年超	129,985千円	計	175,802千円	支払リース料	36,180千円	減価償却費相当額	36,180千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944																																																																													
計	135,949	65,851	70,097																																																																													
1年内	24,635千円																																																																															
1年超	45,462千円																																																																															
計	70,097千円																																																																															
支払リース料	17,726千円																																																																															
減価償却費相当額	17,726千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590																																																																													
計	243,032	72,363	170,669																																																																													
1年内	46,095千円																																																																															
1年超	124,573千円																																																																															
計	170,669千円																																																																															
支払リース料	25,072千円																																																																															
減価償却費相当額	25,072千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359																																																																													
計	238,324	62,522	175,802																																																																													
1年内	45,816千円																																																																															
1年超	129,985千円																																																																															
計	175,802千円																																																																															
支払リース料	36,180千円																																																																															
減価償却費相当額	36,180千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	690,497	1,788,135	1,097,638
(2) 債券	809,318	745,002	△64,315
(3) その他	295,603	306,724	11,120
合計	1,795,418	2,839,862	1,044,443

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	3,793,251
非上場株式	7,882

当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	943,557	1,908,517	964,960
(2) 債券	365,881	363,298	△2,582
(3) その他	301,567	321,555	19,988
合計	1,611,006	2,593,371	982,365

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	4,803,055
非上場株式	7,882

前連結会計年度（平成18年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	679,740	1,649,183	969,442
(2) 債券	735,918	702,680	△33,238
(3) その他	291,141	301,085	9,944
合計	1,706,801	2,652,949	946,148

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,696,375
非上場株式	7,882

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△1,309	△1,309

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年5月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	△583	△583

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,842,227	144,099	11,986,327	—	11,986,327
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,842,227	144,099	11,986,327	—	11,986,327
営業費用	10,088,197	75,331	10,163,529	317,695	10,481,224
営業利益	1,754,029	68,767	1,822,797	△317,695	1,505,102

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディ ス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は317,695千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,539,501	144,486	12,683,987	—	12,683,987
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,539,501	144,486	12,683,987	—	12,683,987
営業費用	10,717,113	71,314	10,788,427	332,394	11,120,822
営業利益	1,822,388	73,171	1,895,560	△332,394	1,563,165

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディ ス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,394千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,344,437	287,899	23,632,336	—	23,632,336
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,344,437	287,899	23,632,336	—	23,632,336
営業費用	19,999,493	149,532	20,149,025	795,174	20,944,199
営業利益	3,344,944	138,366	3,483,311	△795,174	2,688,137

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は795,174千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1株当たり純資産額 866円04銭 1株当たり中間純利益 37円64銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、866円13銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 918円19銭 1株当たり中間純利益 40円74銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 888円30銭 1株当たり当期純利益 70円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る決末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、888円05銭であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	845,046	914,446	1,588,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	845,046	914,446	1,588,649
期中平均株式数(千株)	22,453	22,443	22,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,141,705		2,875,441		△266,264	3,634,803		
2. 受取手形		159,801		136,832		△22,969	181,308		
3. 売掛金		3,214,842		3,322,149		107,306	3,698,105		
4. 有価証券		3,893,297		4,803,055		909,758	2,696,375		
5. たな卸資産		2,336,739		2,663,861		327,122	2,514,401		
6. 繰延税金資産		90,575		222,808		132,233	227,358		
7. その他		400,903		278,021		△122,881	253,054		
8. 貸倒引当金		△8,346		△7,516		830	△7,695		
流動資産合計		13,229,518	45.1	14,294,654	47.2	1,065,135	13,197,442	44.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		3,130,200		3,083,120		△47,079	3,178,456		
(2) 土地		7,935,910		7,935,910		—	7,935,910		
(3) その他		151,214		155,090		3,876	170,392		
有形固定資産合計		11,217,325		11,174,121		△43,203	11,284,759		
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産 ※2									
(1) 投資有価証券		2,777,698		2,631,254		△146,444	2,690,831		
(2) 差入保証金		1,634,429		1,687,931		53,501	1,697,369		
(3) 繰延税金資産		101,675		48,733		△52,941	142,963		
(4) その他		723,738		660,225		△63,512	712,995		
(5) 貸倒引当金		△361,127		△224,203		136,924	△265,161		
投資その他の資産合計		4,876,414		4,803,941		△72,473	4,978,998		
固定資産合計		16,128,409	54.9	16,015,217	52.8	△113,192	16,298,390	55.3	
資産合計		29,357,928	100.0	30,309,871	100.0	951,942	29,495,832	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		4,238,255		4,571,331		333,075	3,988,059		
2. 買掛金		811,037		796,859		△14,178	971,866		
3. 短期借入金		300,000		—		△300,000	150,000		
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	463,517		953,820		490,303	491,019		
5. 未払法人税等		623,481		599,620		△23,861	727,264		
6. 未払消費税等		68,774		75,137		6,362	66,600		
7. 返品調整引当金		83,000		72,000		△11,000	89,000		
8. ポイント値引引 当金		—		71,058		71,058	—		
9. 役員賞与引当金		—		—		—	28,870		
10. その他		1,341,139		949,047		△392,092	1,183,268		
流動負債合計		7,929,206	27.1	8,088,873	26.7	159,667	7,695,948	26.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	1,309,500		977,180		△332,320	1,193,000		
2. 退職給付引当金		448,331		457,837		9,506	456,665		
3. 役員退職慰労引 当金		110,368		—		△110,368	117,768		
4. その他		287,308		383,610		96,302	286,263		
固定負債合計		2,155,507	7.3	1,818,628	6.0	△336,879	2,053,696	7.0	
負債合計		10,084,713	34.4	9,907,502	32.7	△177,211	9,749,645	33.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,917,652	16.8	4,917,652	16.2	—	4,917,652	16.7	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,229,413		1,229,413		—	1,229,413		
(2) その他資本剰 余金		4,415,493		4,415,493		—	4,415,493		
資本剰余金合計		5,644,906	19.2	5,644,906	18.6	—	5,644,906	19.1	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰 余金									
任意積立金		7,100,000		8,100,000		1,000,000	7,100,000		
繰越利益剰余 金		1,032,748		1,188,005		155,257	1,560,488		
利益剰余金合計		8,132,748	27.7	9,288,005	30.6	1,155,257	8,660,488	29.4	
4. 自己株式		△40,560	△0.2	△46,629	△0.1	△6,069	△44,516	△0.2	
株主資本合計		18,654,747	63.5	19,803,934	65.3	1,149,187	19,178,531	65.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		620,399	2.1	583,524	1.9	△36,874	562,012	1.9	
2. 繰延ヘッジ損益		△1,931	△0.0	14,909	0.1	16,841	5,644	0.0	
評価・換算差額等 合計		618,467	2.1	598,434	2.0	△20,032	567,656	1.9	
純資産合計		19,273,214	65.6	20,402,369	67.3	1,129,154	19,746,187	66.9	
負債純資産合計		29,357,928	100.0	30,309,871	100.0	951,942	29,495,832	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		11,986,327	100.0	12,683,987	100.0	697,660	23,597,157	100.0			
II 売上原価		5,793,911	48.3	6,265,766	49.4	471,855	11,366,810	48.2			
売上総利益		6,192,415	51.7	6,418,221	50.6	225,805	12,230,347	51.8			
返品調整引当 金戻入額		112,000	0.9	89,000	0.7	△23,000	112,000	0.5			
返品調整引当 金繰入額		83,000	0.7	72,000	0.6	△11,000	89,000	0.4			
差引売上総利 益		6,221,415	51.9	6,435,221	50.7	213,805	12,253,347	51.9			
III 販売費及び一般 管理費		4,751,274	39.7	4,921,013	38.8	169,739	9,631,641	40.8			
営業利益		1,470,141	12.2	1,514,207	11.9	44,066	2,621,705	11.1			
IV 営業外収益	※1	54,856	0.5	100,566	0.8	45,709	125,810	0.5			
V 営業外費用	※2	34,428	0.3	29,935	0.2	△4,492	60,928	0.2			
経常利益		1,490,569	12.4	1,584,838	12.5	94,268	2,686,587	11.4			
VI 特別利益	※3	16,066	0.1	73,976	0.5	57,909	105,482	0.4			
VII 特別損失	※4	48,571	0.4	78,232	0.6	29,661	161,185	0.7			
税引前中間(当 期)純利益		1,458,064	12.1	1,580,581	12.4	122,517	2,630,885	11.1			
法人税、住民 税及び事業税		596,855		583,544			1,183,242				
法人税等調整 額		15,948	612,803	5.0	77,742	661,286	5.2	48,483	△127,393	1,055,848	4.4
中間(当期)純 利益		845,261	7.1	919,295	7.2	74,033	1,575,036	6.7			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	6,300,000	1,212,359	7,512,359	△28,517	18,046,400
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	800,000	△800,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△202,132	△202,132	-	△202,132
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	△22,740	△22,740	-	△22,740
中間純利益	-	-	-	-	-	845,261	845,261	-	845,261
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△12,042	△12,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	800,000	△179,611	620,388	△12,042	608,346
平成18年5月31日残高(千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	7,100,000	1,032,748	8,132,748	△40,560	18,654,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	574,516	-	574,516	18,620,917
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△202,132
役員賞与の支給(注)	-	-	-	△22,740
中間純利益	-	-	-	845,261
自己株式の取得	-	-	-	△12,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	45,882	△1,931	43,951	43,951
中間会計期間中の変動額合計(千円)	45,882	△1,931	43,951	652,297
平成18年5月31日残高(千円)	620,399	△1,931	618,467	19,273,214

(注) 平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	7,100,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△291,778	△291,778	-	△291,778
中間純利益	-	-	-	-	-	919,295	919,295	-	919,295
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,113	△2,113
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,000,000	△372,483	627,516	△2,113	625,403
平成19年5月31日残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	8,100,000	1,188,005	9,288,005	△46,629	19,803,934

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	562,012	5,644	567,656	19,746,187
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△291,778
中間純利益	-	-	-	919,295
自己株式の取得	-	-	-	△2,113
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	21,512	9,265	30,778	30,778
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,512	9,265	30,778	656,181
平成19年5月31日残高 (千円)	583,524	14,909	598,434	20,402,369

(注) 平成19年2月定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高(千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	6,300,000	1,212,359	7,512,359	△28,517	18,046,400	
事業年度の変動額										
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	800,000	△800,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△202,132	△202,132	-	△202,132	
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	-	△202,034	△202,034	-	△202,034	
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	△22,740	△22,740	-	△22,740	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,575,036	1,575,036	-	1,575,036	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△15,998	△15,998	
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度の変動額合計(千円)	-	-	-	-	800,000	348,128	1,148,128	△15,998	1,132,130	
平成18年11月30日残高(千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	7,100,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	574,516	-	574,516	18,620,917
事業年度の変動額				
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△202,132
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	△202,034
役員賞与の支給(注)	-	-	-	△22,740
当期純利益	-	-	-	1,575,036
自己株式の取得	-	-	-	△15,998
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	△12,504	5,644	△6,860	△6,860
事業年度の変動額合計(千円)	△12,504	5,644	△6,860	1,125,270
平成18年11月30日残高(千円)	562,012	5,644	567,656	19,746,187

(注) 平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当中間会計期間より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額(54,103千円)については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は16,954千円、税引前中間純利益は71,058千円減少しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は29,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,870千円それぞれ減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,275,146千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,740,543千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,842,356千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,057,705千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,904,993千円
※2. 投資有価証券625,231千円を長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) 240,000千円の担保に供しております。	※2. 投資有価証券629,806千円を長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) 300,000千円の担保に供しております。	※2. 投資有価証券616,750千円を長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) 176,000千円の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 259千円 有価証券利息 10,430千円 受取配当金 22,986千円 有価証券売却益 9,026千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 1,400千円 有価証券利息 22,515千円 受取配当金 50,400千円 有価証券売却益 8,035千円	※1. 営業外収益の主な内容 受取利息 836千円 有価証券利息 23,479千円 受取配当金 56,574千円 有価証券売却益 16,647千円												
※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 26,933千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 23,342千円	※2. 営業外費用の主な内容 支払利息 51,562千円												
※3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入益 16,066千円	※3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 70,437千円 貸倒引当金戻入益 3,539千円	※3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入益 105,482千円												
※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 48,571千円	※4. 特別損失の主な内容 過年度ポイント 値引引当金繰入額 54,103千円 投資有価証券売却損 13,900千円 減損損失 7,621千円	※4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 84,362千円 投資有価証券売却損 47,627千円 減損損失 29,194千円												
※5. _____	※5. 減損損失 当中間会計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県糟屋郡</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、将来の営業活動から生ずる損益がマイナスとなり投資回収が困難と見込まれ、除却することが決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,621千円(建物7,621千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております</p>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	店舗資産	建物	※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他4件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円(建物26,532千円・工具器具及び備品2,662千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物、工具器具及び備品
場所	用途	種類												
福岡県糟屋郡	店舗資産	建物												
場所	用途	種類												
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物、工具器具及び備品												

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6. 減価償却実施額 有形固定資産 148,671千円 無形固定資産 3,338千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 157,132千円 無形固定資産 3,741千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 312,644千円 無形固定資産 6,852千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	43,743	10,863	—	54,606
合計	43,743	10,863	—	54,606

(注) 普通株式の自己株式の増加10,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	58,451	2,193	—	60,644
合計	58,451	2,193	—	60,644

(注) 普通株式の自己株式の増加2,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	43,743	14,708	—	58,451
合計	43,743	14,708	—	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96,273</td> <td style="text-align: right;">47,119</td> <td style="text-align: right;">49,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">39,676</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> <td style="text-align: right;">20,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,949</td> <td style="text-align: right;">65,851</td> <td style="text-align: right;">70,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,726千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944	合計	135,949	65,851	70,097	1年内	24,635千円	1年超	45,462千円	合計	70,097千円	支払リース料	17,726千円	減価償却費相当額	17,726千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">190,411</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> <td style="text-align: right;">140,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,621</td> <td style="text-align: right;">22,030</td> <td style="text-align: right;">30,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,032</td> <td style="text-align: right;">72,363</td> <td style="text-align: right;">170,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,072千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590	合計	243,032	72,363	170,669	1年内	46,095千円	1年超	124,573千円	合計	170,669千円	支払リース料	25,072千円	減価償却費相当額	25,072千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">189,894</td> <td style="text-align: right;">45,451</td> <td style="text-align: right;">144,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">48,430</td> <td style="text-align: right;">17,070</td> <td style="text-align: right;">31,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">238,324</td> <td style="text-align: right;">62,522</td> <td style="text-align: right;">175,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442	無形固定資産 (ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359	合計	238,324	62,522	175,802	1年内	45,816千円	1年超	129,985千円	合計	175,802千円	支払リース料	36,180千円	減価償却費相当額	36,180千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	96,273	47,119	49,153																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,676	18,731	20,944																																																																													
合計	135,949	65,851	70,097																																																																													
1年内	24,635千円																																																																															
1年超	45,462千円																																																																															
合計	70,097千円																																																																															
支払リース料	17,726千円																																																																															
減価償却費相当額	17,726千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	190,411	50,332	140,079																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,621	22,030	30,590																																																																													
合計	243,032	72,363	170,669																																																																													
1年内	46,095千円																																																																															
1年超	124,573千円																																																																															
合計	170,669千円																																																																															
支払リース料	25,072千円																																																																															
減価償却費相当額	25,072千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359																																																																													
合計	238,324	62,522	175,802																																																																													
1年内	45,816千円																																																																															
1年超	129,985千円																																																																															
合計	175,802千円																																																																															
支払リース料	36,180千円																																																																															
減価償却費相当額	36,180千円																																																																															



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1株当たり純資産額 858円56銭 1株当たり中間純利益 37円64銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、858円65銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 909円10銭 1株当たり中間純利益 40円96銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 879円78銭 1株当たり当期純利益 70円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、879円53銭であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	845,261	919,295	1,575,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	845,261	919,295	1,575,036
期中平均株式数(千株)	22,453	22,443	22,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—	—
	布帛シャツ	438,442	405,273	808,997
	横網セーター	—	—	—
	アウター	56,102	48,822	107,370
	ボトム	77,973	80,084	178,514
	レディース	87,308	109,851	170,027
	小物・その他	—	—	—
	計	659,827	644,032	1,264,910
不動産賃貸事業		—	—	—
合計		659,827	644,032	1,264,910

(注) 金額は製造原価によっております。

## (2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,690,730	2,735,418	5,210,715
	布帛シャツ	1,451,215	1,383,388	2,743,820
	横網セーター	811,550	716,018	1,603,665
	アウター	2,259,168	2,442,484	4,415,640
	ボトム	546,887	577,241	1,147,277
	レディース	2,958,220	3,508,256	5,957,238
	小物・その他	1,124,454	1,176,691	2,266,080
	計	11,842,227	12,539,501	23,344,437
不動産賃貸事業		144,099	144,486	287,899
合計		11,986,327	12,683,987	23,632,336